

山口のりひさ 県議が12月4日、11月県議会（11/29～12/14）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



＊ ＊ 国保財政の都道府県単位化について ＊ ＊

山口 現在でも国保料負担が重く、長野市などでは家族4人所得200万円のモデル世帯でも、月に保険料2万8千円を払えば生活保護基準を下回る。これまで市町村が加入者の負担軽減のために、独自の取り組みで法定外一般会計繰り入れを行ってきた。これを解消し、さらに県の激変緩和措置が終了となった場合、保険料はどうなるのか。県が法定外繰り入れをすべき。

健康福祉部長 県としては、低所得への配慮をしながら安定的な財政運営ができるよう努める。

山口 保険料負担軽減のために、全国知事会も求めている1兆円の国費投入と、それを財源に均等割・平等割の廃止といった制度の見直しを国に求めている。

知事 保険制度は加入者で保険料を負担し合い成り立っている制度で、直ちに均等割及び平等割を全廃するのは難しい。今後とも必要な制度見直しについては国に求めていく。

＊ ＊ 外国人技能実習生について ＊ ＊

山口 県内における外国人技能実習生の労働環境の実態は。

産業労働部長 2017年10月末時点で5177人で、前年より573人増。労働基準監督機関が162ヶ所受け入れ事業所に監督指導を行った際、法令違反が認められた事業所は111ヶ所あった。

山口 深刻な人権問題が今問題になっているが、労働環境改善の取り組みを強化すべきでは。長野県海外人材の活用に関するプロジェクトチームが3月に作成した報告書に、実態の把握や改善の取り組みを位置付けるべき。

産業労働部長 県や県警、長野労働局等で外国人労働者問題対策連絡会議を毎年開催している。関係機関と現状や課題の把握に努め、技能実習生の働く職場を含めた労働環境の改善に取り組んでいく。

＊ ＊ 自転車条例について ＊ ＊

山口 自転車レーン・走行レーンなど走行環境の整備、マナーや交通安全意識の実態を分析し、課題を洗い出すことが重要。通行の整備とともに事故の減少等数値目標を設定すべき。

県民文化部長 通行環境の整備を着実に進め、数値目標を設定し、事故のない安全で安心な生活の確保に努める。

＊ 質問を終えて ＊

国保の保険料の実態、自転車条例については、翌日の地元紙でも報道がありました。注目や関心の高さを実感しました。